

# 株主の皆様へ

第96期事業報告書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

To Our Stockholders



MINOLTA

ミノルタ株式会社

The essentials of imaging

[www.minolta.com](http://www.minolta.com)

# 経営理念

新しい価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献する。

未来を見つめ、企業の安定した発展を図る。

個性を尊重し、活力のあるミノルタを築く。

## 企業メッセージ

### The essentials of imaging

ミノルタは、イメージング領域で  
エッセンシャルな(欠くことのできない)製品・サービス・  
ソリューションを提供して参ります。

## CONTENTS

ごあいさつ	1
第96期決算概要	4
会社動向	6
新製品紹介	8
トピックス	12
コミュニケーション	13
会社概況	14
取締役、監査役及び執行役員	14
株主メモ	14

# ごあいさつ

株主の皆様方には、ますますご清祥の事とお喜び申し上げます。

ここに当社第96期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の営業概況についてご報告申し上げます。

## 当社をとりまく経営環境と営業概況

当期の経済環境は、米国においては情報技術(IT)バブルの崩壊、9月に発生した同時多発テロの影響、設備投資の抑制、大幅な在庫調整の加速などにより、景気が後退しました。欧州も総じて景気は減速し、アジア経済につきましても中国を除き、景気は減速傾向となりました。一方、国内では高い失業率に象徴される雇用不安や所得の減少により、消費は低迷を続け、企業業績も経済環境悪化の影響を受け、依然として厳しい状況が続いております。為替相場につきましては、前期比で、ドル、ユーロに対して円安となりました。

このような経済環境のなかで、当社は、グループ固定費や調達コスト、更に在庫の削減等の構造改革を一層加速し、高度情報化、デジタル化社会を見据えた戦略事業に注力すると共に、デジタル製品の開発、販売に経営資源を集中的に投入いたしました。情報機器部門ではデジタル複写機において"DiALTA(ディアルタ)"シリーズのラインアップの更なる強化、プリンタ分野ではカラーレーザプリンタを中心とした販売拡大、チャネル開拓、光学機器部門ではデジタルカメラ市場への本格参入により、売上の拡大に取り組みました。以上の結果、当期の売上高は2,721億5百万円と前期比2.5%減、68億5千万円の減収となりました。うち輸出は前期比2.6%減の2,252億2千8百万円となっております。利益面では、競争激化による価格の低下、たな卸資産評価損処分損の増加等により、15億3千1百万円の経常損失となりました。特別損失として、早期に安定した利益を生み出せる企業体質への変革と事業基盤の確立及び資産の健全化を図るため、米国販売子会社であるミノルタキューエムエスインクに対する債権償却損と投資評価損の計上、国内子会社3社に対する投資評価損の計上、又、事業構造改革のために実施する早期特別退職に備えた加算金等の費用計上、更に、株価下落による投資有価証券評価損の計上等を行い、335億9千6百万円の当期損失となりました。

以上の結果から、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、期末配当は無配とさせていただきました。

## 情報機器部門

当期の複写機市場は、国内外とも引き続きデジタル比率が拡大しました。当社も600dpiの高画質・コンパクト設計のA3低速デジタル機「DiALTA Di152f/Di152」及び「DiALTA Di183f/Di183」の4機種や多機能フィニッシング・高画質を実現する重合トナー採用の高速デジタル機「DiALTA Di650」及び「DiALTA Di750」の2機種を発売し、デジタル機のラインアップ充実に努め、売上拡大に取り組みました。

また、デジタルフルカラー機「DiALTA Color CF1501」「DiALTA Color CF2001」は、グッドデザイン賞等、国内外より高い評価をいただき、市場でも好評を得て、カラーMFP市場でのシェアを拡大することに貢献いたしました。一方、プリンタ分野では、カラープリンタ市場全体の規模が伸び悩むなか、欧米市場において販路の拡大を図り、Minolta-QMSブランドとしてのカラープリンタ「magicolor 2200」の売上を拡大させ、欧米市場でシェアを伸ばしました。また、従来からのOEMビジネスにおいても、協業効果を徹底的に追求して、売上の拡大を図りました。しかしながら、連結在庫削減を目指した生産調整や市場価格下落への対応等により、情報機器部門の売上高は1,973億9千3百万円(前期比4.6%減)となりました。

うち輸出は1,761億9千2百万円(前期比4.5%減)、国内212億円(前期比5.2%減)であります。

### 光学機器部門

当期はカメラ市場のデジタル化が更に進み、当社は、本年度をデジタルカメラ市場への本格参入の年と位置付けて、特長のある商品群を導入してまいりました。有効画素数5.0メガピクセルの高画質、一眼レフカメラタイプの「DiMAGE 7」や、カメラグランプリ特別賞を受賞した、薄さ20mmの最薄型光学3倍ズームコンパクトカメラタイプの「DiMAGE X」等、合計6機種を投入し、台数、売上金額ともに前期比で大幅に拡大しました。一方、フィルムカメラにおいてもコンパクトな一眼レフカメラ「 -Sweet」や、世界初の高精度主被写体検知機能を持つオートフォーカスシステム(エリアAF)搭載のコンパクトカメラ「CAPIOS 160A」「CAPIOS 140A」等の新製品を投入し、フィルムカメラ市場での売上維持に努力いたしました。光システム分野では、デジタルプロジェクタやデジタルミニラボ用光学ユニット事業とハードディスク用ガラス基板事業を中心に売上に貢献いたしました。

計測機器分野では、カラー液晶・カラーディスプレイの色、輝度を高速に測定でき、生産性、開発検査効率を大きく向上させるカラーアナライザ「CA-210」「CA-100Plus」を発売すると同時に、分光測色計、3次元デジタルイザの販売拡大に努めました。

この結果、光学機器部門の売上高は747億1千2百万円(前期比3.6%増)となりました。うち輸出は490億3千6百万円(前期比4.9%増)、国内は256億7千5百万円(前期比1.2%増)であります。

### 今後の見通しと課題

世界景気については、欧米において一部明るい兆しがみられ、経済環境の改善が期待されますが、国内においては依然厳しい雇用状況、消費水準や企業収益の悪化が続くと予想されます。当社の事業領域である複写機・

プリンタ・カメラ事業においても、厳しい事業環境は当面続く見通しです。このような環境のもと、輸出比率が80%を超える当社にとりましては、為替変動に左右されることなく安定的な収益を確保すべく、体質を強化することが大きな課題であります。そのために、為替変動に左右されない商品力とソリューション提供力の強化、財務体質の強化に注力すると共に、最適地生産、調達を推し進め、タイムリーで魅力的な商品・サービスの提供を行うことにより、全世界のお客様に満足いただけることを第一義とした事業展開を行ってまいります。

一方、急激に進化する情報化、デジタル化の波のなか、将来を先取りした商品・サービスの提供を行い、デジタルの分野で先進的な企業グループの一員として、当社独自の強みを最大限発揮し、画像入出力の分野でトップグループの地位を占めるための諸施策に取り組んでまいります。

当社は、コーポレートメッセージである "The essentials of imaging" ( 画像情報産業の中で、お客様にとって必要不可欠な企業を目指す ) をキーワードとして、全ての事業展開を図っております。平成14年4月には、その理念をより具体化し、中期的な経営の基本方針を実践する形で、社内カンパニー制を導入いたしました。この取組は、市場セグメントに対応した組織再編を行うことにより、一層のお客様対応力を強化し、カンパニーブレジデントおよび執行役員への大幅な権限委譲を図ることで経営のスピードアップを図るとともに、各カンパニーの独立採算性を向上させ、より一層の競争力の強化を図ることを狙いとしています。

また、地球規模での環境問題への対策については、一定の成果をあげてありますが、今後とも、環境にやさしい商品作り、更にリサイクルにも積極的に取り組んでまいります。

さらに、より強固な経営体質を構築するために、すでに公表しておりますとおり、中期経営計画に従い、平成15年度までに人件費を含むグループ固定費や調達コスト、更に在庫の削減等を加速する構造改革を断行し、グループの収益力を高めていくべく、鋭意取り組んでおり、当期には所期の目標をほぼ達成しております。今後は更にこの施策を推し進め、平成14年度は中期経営計画達成のための最重要年度と位置付け、公表数値の達成に向け、グループ一丸となって邁進し、全世界でのミノルタブランドの価値高揚と、それに伴う企業価値・株主価値の向上を実現すべく努力を重ねてまいります。

株主の皆様におかれましても、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年 6月

取締役社長

太田 義勝



## ○ 第96期決算概要

### 単 独 決 算 (百万円未満切り捨て)

貸借対照表

単位：百万円

科 目	当 期 (平成13年度)	前 期 (平成12年度)
流 動 資 産	159,077	160,592
固 定 資 産	146,115	151,721
資 産 合 計	<b>305,193</b>	<b>312,314</b>
流 動 負 債	160,921	147,469
固 定 負 債	69,961	64,249
負 債 合 計	<b>230,883</b>	<b>211,719</b>
資 本 金	25,832	25,832
法 定 準 備 金 <sup>1</sup>	53,723	53,638
再 評 価 差 額 金	8,516	
剩 余 金 又 は 欠 損 金( )	13,398	21,124
評 価 差 額 金 <sup>2</sup>	359	
自 己 株 式	5	
資 本 金 合 計	<b>74,309</b>	<b>100,595</b>
負 債 及 び 資 本 合 計	<b>305,193</b>	<b>312,314</b>

1(再評価差額金)「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行った事による再評価差額からこれに係る税金相当額を控除した金額

2(自己株式)規則改正により資産の部の表示から資本に対する控除項目として資本の部に表示

損益計算書

単位：百万円

科 目	当 期 (平成13年度)	前 期 (平成12年度)
売 上 高	272,105	278,955
売 上 原 価	216,895	218,921
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	52,121	51,681
営 業 利 益	<b>3,088</b>	<b>8,352</b>
営 業 外 収 益	5,375	5,852
営 業 外 費 用	9,996	5,980
経 常 利 益 又 は 損 失( )	<b>1,531</b>	<b>8,223</b>
特 別 利 益	1,339	2,213
特 別 損 失	38,970	4,977
税 引 前 当 期 利 益 又 は 損 失( )	<b>39,162</b>	<b>5,459</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	207	4,903
法 人 税 等 調 整 額	5,773	1,920
当 期 利 益 又 は 損 失( )	33,596	2,476
前 期 繰 越 利 益	5,654	5,024
中 間 配 当 額		840
利 益 準 備 金 積 立 額		84
当 期 未 処 分 利 益 又 は 未 处 理 損 失( )	<b>27,941</b>	<b>6,576</b>

当社の会計監査人「監査法人太田昭和センチュリー」は、平成13年7月1日をもって法人名称を変更し「新日本監査法人」となりました。

# 連 結 決 算 (百万円未満切り捨て)

貸借対照表

単位：百万円

科 目	当 期 (平成13年度)	前 期 (平成12年度)
流 動 資 産	263,951	293,523
固 定 資 産	163,295	162,727
資 産 合 計	<b>427,247</b>	<b>456,250</b>
流 動 負 債	286,548	293,963
固 定 負 債	92,731	89,875
負 債 合 計	<b>379,279</b>	<b>383,839</b>
少 数 株 主 持 分	<b>1,465</b>	<b>1,217</b>
資 本 本 金	25,832	25,832
資 本 準 備 金	51,198	51,198
再 評 価 差 額 金	8,516	
連結剰余金又は欠損金( )	33,149	1,897
その他有価証券評価差額金	367	
為替換算調整勘定	5,523	7,733
自 己 株 式	5	0
資 本 合 計	<b>46,502</b>	<b>71,194</b>
負債、少數株主持分及び資本合計	<b>427,247</b>	<b>456,250</b>

損益計算書

単位：百万円

科 目	当 期 (平成13年度)	前 期 (平成12年度)
売 上 高	510,862	464,289
売 上 原 價	300,585	263,865
売 上 総 利 益	<b>210,277</b>	<b>200,423</b>
販売費及び一般管理費	206,327	191,233
営 業 利 益	<b>3,949</b>	<b>9,190</b>
営 業 外 収 益	7,343	8,280
営 業 外 費 用	19,183	14,223
経常利益又は損失( )	<b>7,890</b>	<b>3,246</b>
特 別 利 益	1,672	1,203
特 別 損 失	27,351	4,970
税金等調整前当期純損失( )	<b>33,569</b>	<b>520</b>
法人税、住民税及び事業税	1,798	6,194
法 人 税 等 調 整 額	590	3,413
少 数 株 主 損 失	427	174
当 期 純 損 失( )	<b>34,350</b>	<b>3,127</b>

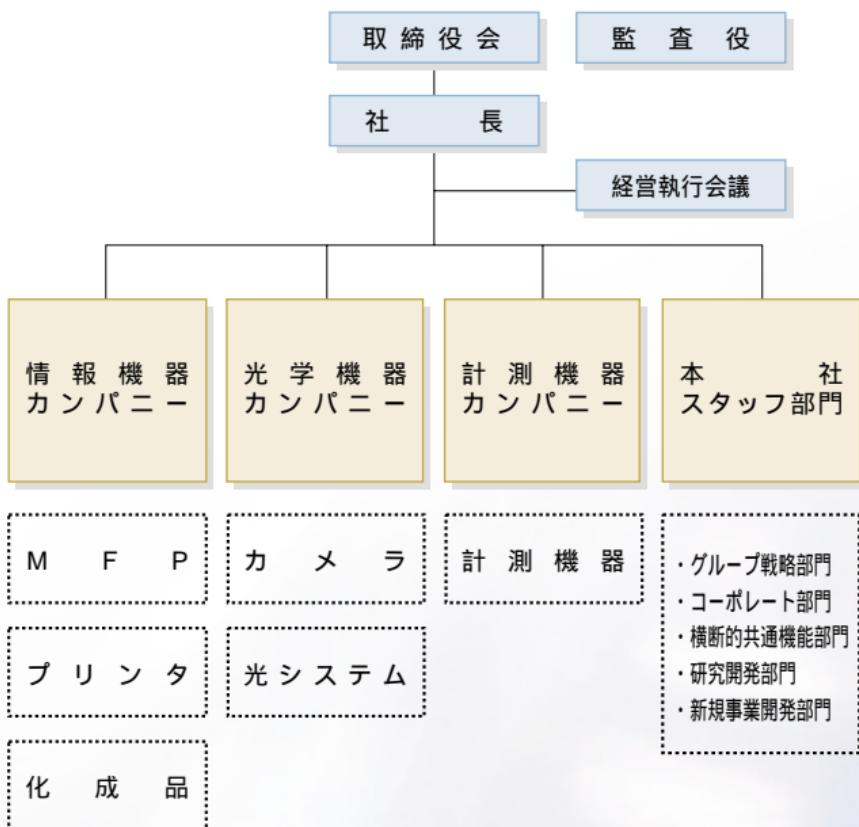
## ○ 会社動向

### お客様対応と コーポレートガバナンス強化を目的に、 社内カンパニー制を導入

画像情報産業の中で、お客様にとって必要不可欠な企業を目指したコーポレートメッセージ「The essentials of imaging」の追求と、ステークホルダーの方々に対して公正で透明な経営を目指すために、社内カンパニー制を本年4月に導入しました。

これは昨年導入した執行役員制度の狙いを前進させたもので、市場セグメントに対応した再編を行うことにより、お客様対応力をさらに強化し、また、カンパニープレジデントおよび執行役員への大幅な権限委譲を図ることで経営のスピードアップを促すとともに、各カンパニーの独立採算性を向上させ、さらなる競争力強化を狙います。

#### 組織概念図



## 光学部品製造の合弁会社を設立

中国でのコンパクトカメラの一貫生産体制を確立するため、カメラなどの光学部品の製造、光学ユニットの組み立てを目的とした、中国企業との合弁会社「上海美能達精密光学有限公司」を昨年9月に設立しました。将来的にはデジタルカメラ用のレンズ、ファインダー、更にカメラ以外の光学機器用の光学ユニットも製造する予定です。

より一層のコスト削減・品質の向上に努め、お客様に満足のいただける製品をタイムリーに提供してまいります。



## グリーン調達<sup>\*</sup>のグローバル展開を開始

グローバルに事業を展開している当社では、「環境」についても、全世界で各地域に密着した活動を進めています。

その一環として、海外への生産・調達のシフトに対応し、部品のグリーン調達の海外展開をすすめ、取引先を含む企業活動全体での環境負荷低減の実現を目指しています。

昨年8月には、中国における調達拠点のMinolta Industries(HK)Ltd.が、海外ミノルタグループのトップをきって取引先各社に対してグリーン調達を要請し、鋭意取り組んでいます。

つづいて欧州、米国の調達拠点にも展開し、情報機器分野においては、全ての調達拠点での導入が平成13年度中に完了しました。

\*製品に使用する全ての部品・原材料に関し、環境に配慮した物品を優先的に購入するしくみ

## 新製品紹介

### 情報機器

#### ビジネスシーンのニーズに応える、高解像度デジタル複写機 「DiALTA(ディアルタ)<sup>1</sup>」シリーズより2機種発売

「DiALTA Di551」は600dpiの高解像度、重合法トナーによる優れた再現性を有する高速入出力55枚／分(A4ヨコ)のデジタル複写機です。また、オプションのプリンタコントローラ「Pi650le」を装着することによって、高速ネットワークスキャナ＆ネットワークプリンタとして活用できます。

また、「DiALTA Di152」は、操作性に加えて、ペーパージャムを未然に防ぐダブルリトライ機能や紙詰まりも簡単に処理できる高い信頼性を付加。さらに、コンパクトボディのためのインナー排紙を採用。価格面では従来のアナログ機なみの低価格を実現しました。

##### DiALTA Di551

情報を共有化して活用できる  
ネットワーク対応・  
高速デジタル複写機



##### DiALTA Di152

オフィスの省スペース化に貢献する  
コンパクト設計のA3デジタル複写機

1:「DiALTA(ディアルタ)」はDigital intelligence(英語)+Lealta(イタリア語:正確な)の造語で、ミノルタ株式会社の登録商標です。

**高速出力・ネットワーク標準対応の  
デスクトップ・レーザプリンタ3機種発売**  
(ミノルタ・キューエムエス株式会社より発売)

カラー レーザ プリンタ の「magicolor<sup>®</sup> <sup>1</sup> 2210 Print System」及び「magicolor 6110 Print System」は、強力なネットワーク対応能力を持つ新プリンタ・アーキテクチャ「Crown」を搭載。高速CPUとPostScript<sup>®</sup> <sup>2</sup> 対応により、テキスト文書からグラフィックデータまで様々なドキュメント環境をカバーし、高画質・高速出力を実現します。また、モノクロ レーザ プリンタ「4032 Print System」は、高速CPU・プリンタエンジンを搭載。優れたペーパーハンドリング機能により、40枚/分の高速出力と生産性を高めた大量ドキュメント作成が可能です。



**magicolor 2210 Print System**  
ネットワーク標準A4対応高速(フルカラーモード毎分5枚/モノクロモード毎分20枚)・高画質デスクトップ・カラーレーザプリンタ



**magicolor 6110 Print System**  
ネットワーク標準対応A3ワイド・デスクトップ・カラーレーザプリンタ



**4032 Print System**  
高速処理・ネットワーク標準対応のミドルレンジ  
モノクロPS2レーザプリンタ

1 magicolorは、ミノルタ株式会社の登録商標です。

2 PostScriptは、アドビシステムズ社の登録商標です。

## 新製品紹介

### 光学機器

多様化するデジタルカメラのニーズに応えるべく、  
デジタルカメラ「DiMAGE<sup>®</sup>（ディマージュ）」シリーズ3機種を発売  
市場の拡大とともに新たな価値が求められるデジタルカメラ市場。今回発売  
の「DiMAGE」シリーズは、まさにそのような市場とデジタルカメラユーザー  
の声に基づいて開発された製品です。

DiMAGE（ディマージュ）は、ミノルタ株式会社の登録商標です。

#### 世界最小・最薄型・最軽量!<sup>1・2</sup> なコンパクトタイプデジタルカメラ

光学3倍ズームレンズを搭載しながらも、ボディを大幅に小型化。<sup>3</sup> 優れた携帯性と、高精細な画質に加え、「世界最速の起動時間<sup>4</sup>」や操作性を考慮した多彩な機能を搭載。  
ミノルタ独自の最新技術を結集した、新スタイルデジタルカメラです。

- 1 光学3倍ズームデジタルカメラにおいて  
(2002年5月17日現在)
- 2 電池・メディアなしの質量です(2002年5月17日現在)
- 3 写真は、3.5インチCDと比較したものです
- 4 AF、LCDモニター付きの光学ズームデジタルカメラ  
において(2002年5月17日現在)



DiMAGE X

#### 「DiMAGE 7」をさらに進化させた レンズ一体型一眼レフタイプデジタルカメラ

「DiMAGE 7」の約2倍になった高速オートフォーカス機能や、高画質のための有効画素数5.0メガピクセルと28mmからの大口径7倍ズームレンズを搭載。写真愛好家を始め、プロショーマーをも満足させる魅力的な性能が充実しています。

- プロ仕様の製品の購入者  
語源は、professional+consumer



DiMAGE 7i

#### 二つの「世界初」<sup>1・2</sup> を実現したレンズ一体型デジタルカメラ

動く被写体に自動ピントで対応する「自動追尾機能搭載のエリアAF<sup>1</sup>」と、撮影状況をカメラが自動判別する「フルオートデジタル撮影シーンセレクター<sup>2</sup>」といった、二つの先進オート機能を搭載。初心者から中・上級者まで、あらゆるユーザー層のニーズに応えることができます。

- 1 レンズ一体型デジタルカメラにおいて
- 2 デジタルカメラにおいて



DiMAGE F100

### 世界初の高性能「エリアAF」を搭載したコンパクトカメラ

「CAPIOS<sup>®</sup>(カピオス) 160A」、「CAPIOS 140A」を発売  
世界最大のフォーカスエリアと高精度の主被写体検知機能を備えた世界初の「エリアAF」、37.5-160mmの高倍率4.3倍ズームを軽量コンパクトボディに搭載した35mmコンパクトカメラ「CAPIOS 160A」、「CAPIOS 140A」を発売しました。



CAPIOS 160A



CAPIOS 140A

「CAPIOS 140A」は37.5-140mmの高倍率3.7倍ズーム

### 計測機器

#### 各種カラーディスプレイを高精度に高速で測定する

ミノルタカラーアナライザ「CA-210」、「CA-100Plus」を発売  
カラー液晶および各種カラーディスプレイ(EL・CRT・プラズマディスプレイ等)の色、輝度を高速に測定でき、生産性・開発検査効率を大きく向上させるミノルタカラーアナライザー「CA-210」、「CA-100Plus」を発売しました。



### プラネタリウム

#### 臨場感あふれるリアルな星空と全天周CGが融合

#### 新世代統合型プラネタリウム「ジェミニスター<sup>®</sup>」を発売

ミノルタプラネタリウム株式会社は、世界初の光ファイバーハイブリッド恒星投影方式を採用した「NEWインフィニウム<sup>®</sup>」と、全天周CG投影機「デジスター<sup>®</sup>」を統合した、新世代統合型プラネタリウム「ジェミニスター<sup>®</sup>」を発売しました。プライトスター用光ファイバーと一般恒星用光ファイバーを一体化(ハイブリッド化)した恒星レンズ投映方式



## ○トピックス

### 「DiALTA Color CF2001」が2002年Editors Choiceを獲得

デジタルフルカラーMFPの新星として昨年1月より発売している「DiALTA Color CF2001」が、『手軽で使いやすいつかつ高品質なカラーMFP』という観点からBetter Buys for Businessのカラー複写機分野で"2002年Editors Choice"を獲得しました。Better Buys for Businessは、オフィス機器の購入決定を促すガイドライン誌を発刊している米国の独立機関で、ここで受ける評価はお客様がオフィス機器を選定購入する際の参考とされるだけでなく、販売店においてもメーカー選定のガイドとして大きな役割を持つ情報誌として全米で高く評価されています。カラーでのスピード・画質及びペーパーハンドリング性のいずれにおいても優れているにもかかわらず、値段に敏感なお客様にも満足いただける価格帯であることが高く評価され、今回の受賞に至りました。



### 35mm一眼レフカメラ「DYNAX 7」(国内名称「α-7」)が、 “オーストラリア・カメラ・オブ・ザ・イヤー2001～2002”受賞で、 世界4大カメラ賞を完全制覇

日本の“カメラグランプリ2001”、欧州の“TIPAヨーロッパ・ベスト・一眼レフカメラ2001～2002”、“EISAヨーロピアン・カメラ・オブ・ザ・イヤー2001～2002”的3つの賞を受けた35mmオートフォーカス一眼レフカメラ「DYNAX 7」(国内名称「α-7」)が、“オーストラリア・カメラ・オブ・ザ・イヤー2001～2002”を受賞しました。今回の受賞により、世界で権威ある4大タイトルを独占した形となります。

「the Horwitz Group」の編集スタッフと外部の評論家の方々が2000年10月1日～2001年9月30日に発売されたすべての写真製品を対象に、評価し選定されます。



## ○ コミュニケーション

### 新機能・サービスを加え、 カメラ・写真の統合情報ポータルサイト「フォトイメージング」を開設

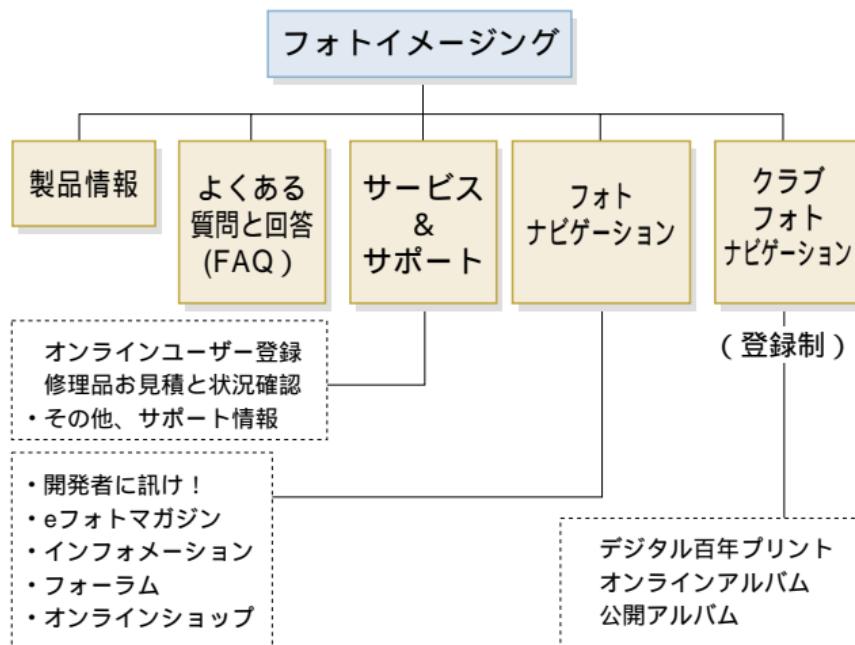
光学機器関連のウェブサイトをリニューアルし、カメラ・写真の統合情報ポータル(玄関)サイトとして「フォトイメージング」を開設しました。

従来からウェブサイトにおいて様々なサービスを提供してきましたが、さらなる使い勝手の向上とコミュニケーションの強化を図るべく従来の「eフォトマガジン」を統合し、新たなポータルサイトの構築を行いました。またコニカ株式会社のご協力のもと、オンラインプリントサービスや公開アルバム等のデジタル画像を活用していただく機能などを充実させました。

「フォトイメージング」サイトの概要

**<http://www.photo.minolta.co.jp/>**

は新設コーナー



#### ホームページのご案内

当社では、インターネット上にホームページを開設し、最新の当社情報を紹介しております。ぜひご覧ください。

日本語 **<http://www.minolta.co.jp/>**  
ワールドワイドネットワーク <http://www.minolta.com/>

#### ミノルタの総合案内窓口「お客様ご案内窓口」

当社製品に関する各種お問い合わせのご案内やご意見ご要望などをお受けする窓口です。

電話番号 フリーダイヤル **0120-162414**(色よいよ)

ダイヤルライン **03-5423-7589 FAX 03-5423-7565**

↑ 携帯電話・PHSをご使用の場合はこちらをご利用ください。

営業時間 9:30 ~ 17:30( 土・日・祝日は定休日 ) 対応製品 当社が国内で扱う全製品

## ○ 会社概況 (平成14年3月31日現在)

本 社 〒541-8556 大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル  
東京支社 〒108-8608 東京都港区高輪二丁目19番13号 NS高輪ビル  
従業員 4,089名  
発行済株式総数 280,207,681株  
株主数 33,830名

## ○ 取締役、監査役及び執行役員 (平成14年6月27日現在)

取締役	監査役
取締役社長 太田 義勝	常勤監査役 納谷 幹夫
取締役 東山 善彦	常勤監査役 河野 明雄
取締役 田嶋 紀雄	監査役 大野 一成
取締役 清水 紀克	監査役 春名 公雄
取締役 藤井 博	執行役員 関 誠之
取締役 石原 俊昭	執行役員 板東 正男
取締役 河野 盾臣	執行役員 古川 博宏
取締役 武木田 義祐	執行役員 石河 宏
取締役 本藤 正則	執行役員 大浦 三治
取締役 大場 勝	執行役員 得丸 祥
	執行役員 木谷 彰男
	執行役員 岡村 秀樹

上記取締役10名は執行役員を兼務しておられます。

監査役 大野一成・春名公雄の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

## ○ 株主メモ

- ・決算期 3月31日
- ・定時株主総会権利行使株主 及び利益配当金支払株主確定日 3月31日
- ・中間配当金支払株主確定日 9月30日
- ・名義書換代理人 UFJ信託銀行株式会社
- ・同 事務取扱場所 (お問い合わせ先) 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部  
TEL(06)6229-3011(代表)
- ・同 取次所 UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、

次のUFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

TEL(通話料無料) インターネットホームページ  
0120-24-4479(本店証券代行部) <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>  
0120-68-4479(大阪支店証券代行部)

- ・公告掲載新聞 日本経済新聞



古紙配合率100%の  
再生紙を使用しています



環境に配慮して大豆油インキ  
で印刷しています